

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」 施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標① 多様なひとが住みたいと感じるまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
									目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率						
1	★数値目標	2025年までの転出・転入を均衡(累計)	未来政策部	企画課	・各年度で増減が激しいため、単年度実績の評価ではなく、期間中の累計で実績を評価する。(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26～30年度)の累計▲103)	0	9	108.7%	0	▲450	-336.9%	0	0	0	若者の大学進学や就職を契機とする県外への転出、20代後半の女性の結婚などを理由に転出が増加傾向となり、社会減となった。	若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境を構築する。また、UJターンを促進するとともに、働く場を確保し、住みやすく、活動しやすい地域を作り、本市の魅力を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	・市民課住民基本台帳年代別転入・転出データに基づく
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
2	住みよい魅力のPR、受け入れ環境の整備による移住の推進	【再掲】 2025年までの転出・転入を均衡(累計)	未来政策部	企画課	・各年度で増減が激しいため、単年度実績の評価ではなく、期間中の累計で実績を評価する。(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26～30年度)の累計▲103)	0	9	108.7%	0	▲450	-336.9%	0	0	0	若者の大学進学や就職を契機とする県外への転出、20代後半の女性の結婚などを理由に転出が増加傾向となり、社会減となった。	若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境を構築する。また、UJターンを促進するとともに、働く場を確保し、住みやすく、活動しやすい地域を作り、本市の魅力を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	
3	若者の就職支援・UJターンの推進・雇用の安定	県Uターン就職率	産業振興部	商業雇用課	・県外大学等卒業時に就職した者に占める県内Uターン就職者の割合(県アンケート調査による)	増加指標	%	58.2	58.6	58.0	99.0%	58.8	57.9	98.5%	59.0	59.5	60.0	目標値には達していないが、概ね前年度と同水準である。R3の取組みとしては、WEBによる県西圏就業マッチング、市内企業社員と学生とのオンライン交流会を開催しUJターン促進を図ったが、学生側は新型コロナウイルス感染症により移動を伴う就職活動が従来通りにはできない状況が続いており、その結果、Uターン率の上昇に繋がらなかったと考える。	今後とも、ハローワークや商工会議所、県西圏等と連携をしながら、UJターン就職促進事業の取組みを進めていく。圏域での就業マッチング事業のほか、市内企業見学バスツアー、高校生キャリアサポートセミナーを通じて、UJターン就職、地元定着への意識付けの取組みを行う。	
4	定住の促進	【再掲】 2025年までの転出・転入を均衡(累計)	未来政策部	企画課	・各年度で増減が激しいため、単年度実績の評価ではなく、期間中の累計で実績を評価する。(各年度3月31日現在の住基人口で計測)	増加指標	人/年 (累計)	▲275(直近5年間(26～30年度)の累計▲103)	0	9	108.7%	0	▲450	-336.9%	0	0	0	若者の大学進学や就職を契機とする県外への転出、20代後半の女性の結婚などを理由に転出が増加傾向となり、社会減となった。	若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境を構築する。また、UJターンを促進するとともに、働く場を確保し、住みやすく、活動しやすい地域を作り、本市の魅力を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	
5	空き家対策の推進	市内の空き家数(住宅・土地統計調査による空き家のうちその他の住宅)の増加率	都市創造部	建築政策課	・空家等対策計画で目標としている、5年毎に実施の住宅・土地統計調査による市内の空き家の増加率	減少指標	%	7.3 (H25⇒H30の増加率)	-	-	-	-	-	-	-	25以下	-	空家等実態調査の調査内容を基に、倒壊等の危険性の高いとされる物件について現地調査を実施した。また、相談のあった管理不全な空き家等について、適切な助言・指導を実施した。	空き家の適正管理、流通を促進するため、市民の空き家に対する関心を高め、空き家の未然防止への取り組みや空き家の状況に応じた対応を実施する。	・高岡市空家等対策計画で設定している数値を目標値とする。 ・5年ごとに実施される国の統計調査結果を基にした指標のため、R5年度以外の年度は目標値・実績値ともに記入できない。
6	空き家対策の推進	(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加	都市創造部	建築政策課	・毎年の各種相談への対応件数	増加指標	件	55	61	39	63.9%	62	92	148.4%	63	65	66	感染症対策を十分に行った上で、対面による相談を年間通じて実施したことや空き家対策ポスター等を市内の公民館や高齢者福祉施設への配布し、市民の空き家に対する意識啓発を図るなどの取り組みが各種相談につながった。	引き続き、総合相談所の周知とサービスの向上に努めるほか、市民の空き家に対する関心、意識啓発を促進する取り組み等により、空き家相談等から空き家対策の推進を図る。	・総合戦略R1目標60件から空家等対策計画R9(H39)目標70件の間で比例案分
7	関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進	県内大学卒業生の県内定着率	未来政策部	企画課	「富山県の高等教育機関」より算出	増加指標	%	51.9	52.9	54.9	103.8%	53.9	集計中	集計中	54.9	55.9	56.9	(「R3年度実績」の速報値はR4年11月に公開予定)	(「R3年度実績」の速報値はR4年11月に公開予定)	
8	地元に着用する大学生へのインセンティブの付与	【再掲】 県内大学卒業生の県内定着率	未来政策部	企画課	「富山県の高等教育機関」より算出	増加指標	%	51.9	52.9	54.9	103.8%	53.9	集計中	集計中	54.9	55.9	56.9	(「R3年度実績」の速報値はR4年11月に公開予定)	(「R3年度実績」の速報値はR4年11月に公開予定)	
9	まちなか居住の推進	まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	都市計画課	・高岡駅前東地区整備推進事業による居住人口	増加指標	人	86	60	-	65.0%	380	171	66.8%	440	500	720	高岡駅前東地区内では民間による再開発が進んでおり、R2年度に分譲マンションが1棟竣工し、Aゾーン内では現在R5年度竣工に向けて分譲マンションの建築工事が進められている。	Aゾーンにおける再開発事業の支援。 R5年度竣工予定であり、R6年度の居住人口増加が見込まれる。	・R2に完成したマンションの人口はR3に計上する。 ・R5完成予定のマンションの人口はR6に計上する。 建築政策課の目標値：60(毎年)
9	まちなか居住の推進	まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	建築政策課	・たかおか暮らし支援事業による居住人口	増加指標	人		39				83					まちなか区域での新築、隣地購入・除却の申請が伸びたことにより、目標値を上回る実績となった。	引き続き、支援制度の周知を行い、まちなか区域の居住促進に取り組む。	

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標② 安心して子どもを生み育てられるまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
									目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率						
10	★数値目標	待機児童の数	福祉保健部	子ども・子育て課		維持指標	人	0	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0	本市では待機児童はいないものの、一部の地域では希望する保育所に入園できない児童が発生している。需要の多い0～2歳児の保育供給量増加に向け、令和3年度には1施設の新規認定子ども園化及び利用定員の見直しを実施した。	待機児童がいない状態を維持しつつ、今後の児童数の推移を踏まえ、認定子ども園移行及び施設の統廃合に取り組む。	・第2期子ども・子育て支援事業計画の目標値(確保方針)の値とする。 ・R3認定子ども園1施設追加(ひかり幼稚園)
11	★数値目標	放課後児童クラブの入所者数	福祉保健部	子ども・子育て課		増加指標	人	1,190	1,406	1,290	91.7%	1,446	1,322	91.4%	1,446	1,526	1,634	令和2年度に民間学童に対する補助制度を創設したことにより、令和3年4月に新たに民設クラブが1クラブ開設され、また、令和2年4月から開設している2クラブについても、登録児童数が増加した。	今後も学童保育のニーズが増加する見込みのある校区において、教育委員会・学校・福祉保健部が連携し、計画的に整備するとともに、民設の放課後児童クラブの力を借りることで、受け皿の確保を図る。また、受入児童数の増加に対応するため、継続して支援員確保に取り組む。	・第2期子ども・子育て支援事業計画の目標値(確保方針)の値とする。 ・R3民設クラブ1クラブ開設(放課後児童クラブなごみ)※現在、児童数0人 ・R2民設クラブ2クラブ開設(①すまいるキッズ塩谷道場、②放課後児童クラブ・木津 キッズハウスにじいろ)
12	★数値目標	10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人)	未来政策部	企画課	・2020年3月末現在の10歳未満の住基人口は11,984人	増加指標	人	11,984	12,004	11,449	95.4%	12,024	11,256	93.6%	12,044	12,064	12,084	子どもを生む可能性のある女性人口の減少、全体としての未婚率の上昇、さらに、コロナ禍で出生率の低下が加速したため、出生数の減少に歯止めのかからない状況である。	若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域を作り、支援等の情報を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	・市ホームページ(市政情報→統計→地区別・年齢別人口)
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
13	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の新規認定数(累計)	生活環境文化部	男女平等・共同参画課	・ワーク・ライフ・バランス推進事業所数は52件(H24～30)	増加指標	件	14	6	13	216.7%	12	16	133.3%	18	24	30	目標は達成しているものの、令和2年度に比べ新規認定事業所数は減少しており、今後、積極的な働きかけを行う必要がある。また、認定数の増加と併せ、認定後の取組についての啓発も行う必要がある。	認定事業所と協力し、各事業所の取組の啓発と新規認定に向けた働きかけを目的として、講座等を開催する。	
14	多様な保育サービスの展開	病児保育の実施施設数	福祉保健部	子ども・子育て課	市内病児保育実施施設数	増加指標	施設	1	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	4	4	令和3年度での増設はないが、市内北部、中部、南部とバランスのとれた位置で病児保育が提供できており、目標とする3拠点も達成している。	目標は達成しており、今後も需要に応じた病児保育の提供を維持していく。	・第2期子ども・子育て支援事業計画の目標値(確保方針)の値とする。
15	イクメンプロジェクトの推進	積極的に育児をしている父親の割合	福祉保健部	健康増進課	乳幼児健康診査のアンケート	増加指標	%	65.1	66	68	102.3%	67	69	102.7%	68	69	70	男性の家事・育児参加を促すため、子育て専用アプリ「ねわつたかおかby母子母」における育児情報の充実や母子健康手帳交付時に新たに父親向けパンフレット配布を行い、啓発することが出来た。	「ねわつたかおかby母子母」における育児情報の充実や母子健康手帳交付時に新たに父親向けパンフレット配布を行うとともに、家庭訪問等において直接育児への積極的な参加を促していく。	・健やか親子21(関係者(専門の方・一般の方)が一体となって推進する母子保健の国民運動計画)の同名の指標が、5年間で5%増のため、同じ考えで設定
16	結婚期から学童・思春期までのきめ細やかな支援の充実	【再掲】 10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人)	未来政策部	企画課	・2020年3月末現在の10歳未満の住基人口は11,984人	増加指標	人	11,984	12,004	11,499	95.8%	12,024	11,256	93.6%	12,044	12,064	12,084	子どもを生む可能性のある女性人口の減少、全体としての未婚率の上昇、さらに、コロナ禍で出生率の低下が加速したため、出生数の減少に歯止めのかからない状況である。	若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域を作り、支援等の情報を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	・市ホームページ(市政情報→統計→地区別・年齢別人口)
17	子育てに係る経済的負担の軽減	【再掲】 10歳未満の子どもの数(2025年までに2020年+100人)	未来政策部	企画課	・2020年3月末現在の10歳未満の住基人口は11,984人	増加指標	人	11,984	12,004	11,499	95.8%	12,024	11,256	93.6%	12,044	12,064	12,084	子どもを生む可能性のある女性人口の減少、全体としての未婚率の上昇、さらに、コロナ禍で出生率の低下が加速したため、出生数の減少に歯止めのかからない状況である。	若者、女性の働く場を確保しながら、住みやすく、活動しやすい地域を作り、支援等の情報を発信することにより、転出の抑制と転入の促進を図る。	・市ホームページ(市政情報→統計→地区別・年齢別人口)
18	保育環境の向上	【再掲】 待機児童の数	福祉保健部	子ども・子育て課		維持指標	人	0	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0	本市では待機児童はいないものの、一部の地域では希望する保育所に入園できない児童が発生している。需要の多い0～2歳児の保育供給量増加に向け、令和3年度には1施設の新規認定子ども園化及び利用定員の見直しを実施した。	待機児童がいない状態を維持しつつ、今後の児童数の推移を踏まえ、認定子ども園移行及び施設の統廃合に取り組む。	・R3認定子ども園1施設追加(ひかり幼稚園)
19	子育て支援情報の発信	子育て支援サイト等のアクセス件数	福祉保健部	子ども・子育て課	H25:44,337カウント→H30:60,650(+16,313カウント)	増加指標	カウント(件)	60,650	63,000	82,143	130.4%	66,000	94,545	143.3%	69,000	72,000	75,000	子育て情報アプリ「ねわつたかおか」の機能拡充の周知チラシを市内教育・保育施設や窓口等で配布し、利用者の確保に努めた。アプリ内での沐浴動画配信や写真画像を使ったイベントの周知をし、情報を充実させた。	引き続き利用者が求めている情報が簡単に見つけられ、分かりやすいものとなるよう、内容の充実を図る。	
20	子育て支援の場の拡大	【再掲】 放課後児童クラブの入所者数	福祉保健部	子ども・子育て課		増加指標	人	1,190	1,406	1,290	91.7%	1,446	1,322	91.4%	1,446	1,526	1,634	令和2年度に民間学童に対する補助制度を創設したことにより、令和3年4月に新たに民設クラブが1クラブ開設され、また、令和2年4月から開設している2クラブについても、登録児童数が増加した。	今後も学童保育のニーズが増加する見込みのある校区において、教育委員会・学校・福祉保健部が連携し、計画的に整備するとともに、民設の放課後児童クラブの力を借りることで、受け皿の確保を図る。また、受入児童数の増加に対応するため、継続して支援員確保に取り組む。	・第2期子ども・子育て支援事業計画の目標値(確保方針)の値とする。 ・R3民設クラブ1クラブ開設(放課後児童クラブなごみ)※現在、児童数0人 ・R2民設クラブ2クラブ開設(①すまいるキッズ塩谷道場、②放課後児童クラブ・木津 キッズハウスにじいろ)
21	子どもの貧困対策の推進	学習支援事業の定員数	福祉保健部	子ども・子育て課		増加指標	人	20	40	40	100.0%	40	40	100.0%	40	40	40	令和2年度より、学習支援事業の定員を40名に増やした。	今後も学習支援事業の定員を40名維持し、学習支援を希望する方が受講できるように努める。	
22	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合(小学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「近隣等の小(中)学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」との質問に対し、「①よく行った」「②どちらかといえば行った」と答えた学校の割合	増加指標	%	34.6	80	76.0	95.0%	85	72	84.7%	90	95	100	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進めた。また、中学校教員が小学校へ乗り入れ、指導目標を明確にして専門的な指導を行い、小中一貫教育を推進した。コロナ禍にあり、児童生徒の交流や教員の合同研修が十分に実施できず、目標値に到達できなかった。	各中学校区ごとに「グランドデザイン」を見直し、各校の教員間で共通理解し、教育活動を進める。また、中学校教員と小学校教員が合同で行う研修会を通して、指導目標を明確にし、専門的な指導を行っていく。端末を効果的に用いて、児童生徒の交流や教員の合同研修を実施し、小中一貫教育を推進する。	
23	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	9年間を通じた系統的・計画的な教育課程が円滑に実践されている学校の割合(中学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「近隣等の小(中)学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」との質問に対し、「①よく行った」「②どちらかといえば行った」と答えた学校の割合	増加指標	%	50.0	80	75.0	93.8%	85	75	88.2%	90	95	100	各中学校区において、教育目標等を明記した「グランドデザイン」を作成し、これを基に各校で教育活動を進めた。また、中学校教員が小学校へ乗り入れ、指導目標を明確にして専門的な指導を行い、小中一貫教育を推進した。コロナ禍にあり、児童生徒の交流や教員の合同研修が十分に実施できず、目標値に到達できなかった。	各中学校区ごとに「グランドデザイン」を見直し、各校の教員間で共通理解し、教育活動を進める。また、中学校教員と小学校教員が合同で行う研修会を通して、指導目標を明確にし、専門的な指導を行っていく。端末を効果的に用いて、児童生徒の交流や教員の合同研修を実施し、小中一貫教育を推進する。	
24	小中一貫教育の推進による学校教育の充実	小学校1校あたりの児童数(適正な学校規模)	教育委員会	教育総務課	児童数/小学校数	増加指標	人	293	298	304	102.0%	293	298	101.7%	302	301	342	令和2年4月に東五位小学校と石堤小学校を再編統合して五位小学校を開校、国吉小学校と国吉中学校を再編統合して国吉義務教育学校を開校。	令和4年4月に定塚小学校と平米小学校を再編統合、令和6年4月に五位小学校と千鳥丘小学校を再編統合予定。令和6年4月に横田、川原、西条小学校を再編統合予定。	・児童数(推計) H30:7,609人、R1:7,494人、R2:7,457人、R3:7,335人、 R4:7,250人、R5:7,214人、R6:7,176人 ・小学校数(予定) H30:26校、R1:26校、R2:24校、R3:25校、 R4:24校、R5:24校、R6:21校
25	ICT教育の推進	ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合(小学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」との質問に対し、「ほぼ毎日」と答えた学校の割合	増加指標	%	34.6	45	96.0	50	96	192.0%	60	80	100	授業において、動画視聴や資料提示の際に、大型提示装置を多用してきた。また、GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、デジタル教科書を使ったり、児童生徒の作成した資料を提示したりするなどして、ICT活用を推進した。	快適なネットワーク環境で、一人一台学習専用端末を日常的に活用する。また、デジタル教科書や全普通教室や特別教室に設置された大型提示装置を用いるなどして、ICT活用を推進する。		
26	ICT教育の推進	ICTを活用した授業が日常的に行われている学校の割合(中学校)	教育委員会	学校教育課	全国学力・学習状況調査の「教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」との質問に対し、「ほぼ毎日」と答えた学校の割合	増加指標	%	16.7	40	91.7	229.3%	50	91	182.0%	60	80	100	授業において、動画視聴や資料提示の際に、大型提示装置を多用してきた。また、GIGAスクール構想に基づき、一人一台学習専用端末の整備が進み、デジタル教科書を使ったり、児童生徒の作成した資料を提示したりするなどして、ICT活用を推進した。	快適なネットワーク環境で、一人一台学習専用端末を日常的に活用する。また、デジタル教科書や全普通教室や特別教室に設置された大型提示装置を用いるなどして、ICT活用を推進する。	
27	地域文化を活かした独自教育の推進	伝統工芸の銅器や漆器等の制作活動を楽しむことができた児童生徒の割合	教育委員会	学校教育課	「ものづくり・デザイン科」実施後のアンケート調査により、児童生徒が、伝統工芸の銅器や漆器等の制作活動を楽しむことができたかを測る。	増加指標	%	97	97	96	99.0%	97	96	99.0%	97	97	97	実習では青貝塗りの鋳造や彫刻塗りのオルゴール、錫のフトレームや小物等の制作に取り組んだ。また、小学5年生は、小学、工芸センター、美術館、伝統工芸師等の地域人材を招聘し、デザイン学習に取り組んだ。	令和4年度は、昨年同様、基本的な感染対策を講じながら、感染リスクを軽減させ、ものづくり実習と見学やふるさと地域学習を行う。また、高岡市の伝統工芸や地域の産業について、見たり触れたり体験したりすることにより、豊かな感性と郷土愛を養う心を育てる。	
28	地域文化を活かした独自教育の推進	地域の歴史的建造物を見学したり、祭りなどの地域行事に参加したりした児童生徒の割合	教育委員会	学校教育課	地域の歴史的建造物を見学したり、祭りなどの地域行事に参加したりした児童生徒の割合により、郷土意識の醸成度合いと愛着度を測る。	増加指標	%	65.9	70	81	115.7%	70	83	118.6%	70	70	70	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ふるさと地域学習を行った。祭りなどの行事は中止となったものが多かったが、学習資料や地域の人材を生かしたふるさと学習やデザイン学習を行うことで、高岡市の歴史的建造物や祭りに対する関心が高まった。	コロナ禍ではあるが、感染症対策を講じながら、ふるさと地域学習を支える校外学習の実施の推奨や学習専用端末を活用したふるさと学習の充実を図る。また、高岡再発見事業の周知も並行して行うことで、ふるさとを大切に育む郷土愛をさらに高めたい。	
29	地域文化を活かした独自教育の推進	身の回りや地域の課題に対し、自分の考えを根拠に基づいて論理的にまとめ、相手に伝えることができた児童生徒の割合	教育委員会	学校教育課	「論理コミュニケーション」学習効果測定において、評価項目14「目的や条件に合わせて書く力が身に付いているか」に対し、C評価以上を達成した生徒の割合	増加指標	%	-	95	72	75.8%	75	75	100.0%	80	80	80	令和元年度より、市内全中学校・義務教育学校で「論理コミュニケーション」の授業を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、授業が実施できない期間もあり、思うような検定結果に至らなかった学校もあったが、おおむね生徒の論述力の向上は見られるようになった。	検証から、実際の教室で補助する教員の働きかけによって、効果が高まるという結果が分かった。今後、授業予定の調整時期を早めに行い、授業実施前に教員研修を実施するとともに、鹿野SFC研究所とより一層連携した指導をすることで、遠隔授業の効果を高めたい。	

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」 施策のKPIの進捗状況一覧表
【基本目標③ 魅力的なしごとで挑戦できるまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
									目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率						
30	★数値目標	創業件数(累計)	産業振興部	産業企画課	市創業支援事業計画を基にする創業件数により算出(観光地及び中心市街地での開業件数を含む)	増加指標	件	168	120	171	142.5%	240	320	133.3%	360	480	600	コロナ禍の影響により、創業件数が減少傾向にあることから、起業を志す方へのアプローチや起業の裾野を広げる伴走型支援の展開など、引き続き、各支援機関と連携し、サポート体制の充実を図りながら、継続した創業支援の取り組みを進めていく。		
31	★数値目標	高岡市の観光客入込数(暦年)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	385	389	183	47.0%	390	183	46.9%	392	394	396	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。今後は、ワクチン接種率の向上に伴い、イベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、ウィズコロナに対応した着地型旅行商品の造成等に取り組む必要がある。	徐々にイベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、高岡の歴史文化やものづくり産業といった「高岡らしさ」を深く体験できる着地型旅行商品の造成、観光プロモーションに取り組んでいく。	・北陸新幹線開業年からの増加数 H27(3,801千人)⇒H30(3,850千人) 3年間で49千人増(年平均16,300人) ・この増加数プラス1割増を目指す ⇒年18,000人の増加
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度 実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
32	ものづくり技術等を活かした新分野・新事業の展開支援	企業訪問における新商品開発販路開拓等相談件数	産業振興部	産業企画課	企業訪問日報から新商品開発・販路開拓に係る相談を抽出して算出。(国・県の活用に関する相談を含む)	増加指標	件	100	103	84	81.6%	106	84	79.2%	109	112	115	コロナ禍の影響により、企業訪問が制限されたこともあり、目標を達成できなかった。	引き続き、企業訪問・電話等にて積極的に支援制度の周知を行い、活用いただき、新たな商品開発・販路拡大に繋がるよう、取り組みを継続していく。	・平成30年度の実績、国、県、市の補助を活用した新商品開発販路開拓等相談件数が100件(国38件、県0件、市62件)であった。この指標については、年々減少している。112件の補助金を受けた文化財関係の影響で件数が多かったが、近年それがなくなったため件数が減っている。 ・現状100件を28、29年度の実績値に戻すイメージで115件をR6目標に設定。
33	海外への販路の拡大	バイヤー招へい事業での成約件数(累計)	産業振興部	産業企画課	例年実施しているバイヤー招へい事業に相当する、デザイン・日用品・伝産品オンライン商談会in関西/北陸 2020の開催期間内に、商談を実施した事業者に対しアンケートを実施した。そのアンケートで、商談会及び商談会後に成約に至ったものを含めた件数。	増加指標	件	8	7	0	0.0%	14	0	0.0%	21	28	35	コロナ禍以前は、高岡市に海外バイヤーを招へいして商談会を実施していた。令和2年度は、オンラインを活用した商談を実施したが、時差や言語の障壁等により、マッチングのスケジュール調整が困難という課題があった。そのため、令和3年度は、JETRO富山を通じて、中国の百度(バイドゥ)社のECサイト出展事業を実施し、市内事業者2社に登録いただき、コロナ禍における海外販路開拓事業を行った。	コロナ禍の影響により、当面、海外バイヤーとの商談をリアルで開催することは困難になることが想定される。今年度もJETRO富山と連携し、ECサイトなどを効果的に活用した商談を実施する予定であり、引き続き、市内事業者の方々に参加いただけるよう周知活動を行っていく。	
34	地域資源を活かした農業の競争力強化	農産物(軟弱野菜・にんじん)の販売額	産業振興部	農業水産課	県「徳産地づくり加速化事業計画」に基づき設定	増加指標	億円	0.9	1.3	0.8	61.5%	1.5	0.7	46.7%	1.7	1.9	2.1	軟弱野菜は生産者の高齢化等により生産量が減少したことにより販売額が減少した。 にんじんは令和3年度に実施した県単ハード事業で生産から出荷に必要な機械設備の導入支援を行い、生産量は増加したが販売単価の着しい低下により販売額が減少した。	軟弱野菜は高齢化等の理由で今後、生産量の低下が予想されるため、生産に必要な耐雪型パイプハウスの導入を引き続き行い、新規就農者の参入を促し、生産量の増加を目指す。 にんじんは生産体制の整備を行ったため、今後は販路の開拓を中心に支援し、販売額の増加を目指す。	事業計画には、軟弱野菜に加えにんじんも含まれるようになった
35	事業承継の推進、担い手や人材確保の促進	事業承継に関する相談件数(累計)	産業振興部	産業企画課	企業訪問日報から事業承継に係る相談を抽出して算出。	増加指標	件	13	30	12	40.0%	60	34	56.7%	90	120	150	コロナ禍の影響等により、企業訪問の件数が制限されたこともあり、目標を達成できなかった。令和3年度は、県と連携し、事業承継アンケートを実施したほか、市内金融機関を含む産業支援機関等と連携し、「高岡市創業者支援・事業承継ネットワーク」を構築し、事業者ニーズ等の把握、案件の掘り起こしに努めている。	アンケート調査の結果をもとに、支援機関と連携し、企業訪問等を実施し、引き続き、事業者ニーズの把握、掘り起こしを行う。また、高岡市創業・事業承継支援補助金、事業承継支援資金等、事業承継に関する支援制度の活用により、事業者の円滑な事業支援していく。	
36	地場・伝統産業の基盤強化	伝統産業生産額の維持	産業振興部	産業企画課	伝統的工芸品の生産額(県調査に基づく)	維持指標	百万円/年	11,495	11,495	10,663	92.8%	11,495	9,850	85.7%	11,495	11,495	11,495	R3年度の評価はコロナ禍の影響等により、生産額が減少したが、その中でもEC等のオンライン技術を活用した取組が見られ、売り上げの減少幅が少なかったと評価する。今後の課題としては、海外ニーズを捉えた商品開発や、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた販路開拓が課題としてある。	引き続き各伝統産業の生産額の維持・増加を目標に、各組合及び事業者が、ポストコロナ社会においても商品開発や販路開拓等に積極的に取り組めるよう支援していく。	
37	企業誘致・立地の促進	立地助成制度の採択件数(累計)	産業振興部	産業企画課	産業集積促進助成措置(立地助成金等)事業補助金交付決定件数より算出	増加指標	件	15	10	11	110.0%	20	17	85.0%	30	40	50	首都圏で開催する企業立地セミナーや企業訪問等を通し、立地環境の優位性や立地に係る支援制度などのPRを実施した。また、企業の立地意向に応じた企業誘致活動を積極的に推進し、令和2年度には市内工業団地の全区画分譲完了に繋がった。	市内工業団地の全区画分譲完了に伴い、令和3年度においては新たな産業団地の候補地を模索すべく適地調査を実施した。令和4年度は、この調査結果を基に、新たな企業立地の受け皿や開発手法について幅広く検討するとともに、具体的な企業の立地意向調査を実施する。また、企業団地の開発だけでなく、市内の工場建設に適した用地への企業立地を推進するため、引き続き企業立地セミナーや企業訪問にて本市の立地環境の優位性を積極的にPRし、企業誘致を積極的に推進していく。	
38	創業のシーズ発掘強化と創業者の事業段階に応じた支援	【再掲】 創業件数(累計) ※観光地及び中心市街地での開業件数を含む	産業振興部	産業企画課	市創業支援事業計画を基にする創業件数により算出(観光地及び中心市街地での開業件数を含む)	増加指標	件	168	120	171	142.5%	240	320	133.3%	360	480	600	高岡市創業支援事業計画に基づき、創業者支援・事業承継ネットワークとの連携や各種創業セミナー、創業者支援事業補助金等を通して、創業機運の醸成を図るとともに、各支援機関との連携による切れ目のない支援により、目標を達成することができた。	コロナ禍の影響により、創業件数が減少傾向にあることから、起業を志す方へのアプローチや起業の裾野を広げる伴走型支援の展開など、引き続き、各支援機関と連携し、サポート体制の充実を図りながら、継続した創業支援の取り組みを進めていく。	
39	中心市街地・観光地における開業の支援	開業件数(累計)	産業振興部	商業雇用課		増加指標	件	12	10	17	170.0%	20	31	155.0%	30	40	50	令和3年度は目標を超える31件の新規開業となった。その内13件に対し開業支援を行っている。このことから、当支援は中心商店街、観光地周辺のにぎわいに効果をもたらしていると考えられる。	R4年度以降も、中心市街地や観光地における新規開業店舗数に直接的に寄与する事業として、引き続き支援を行う。	・第3期高岡市中心市街地活性化基本計画(H29年度～H33年度)における新規開業店舗数の目標と同じく、近年の傾向や実施する事業の効果を踏まえ、年間10件のペースで増加させるもの。
40	広域観光の推進	高岡駅及び新高岡駅乗降客数(1日当たり)	産業振興部	観光交流課		増加指標	人	24,028	18,000	17,332	96.3%	18,000	18,208	101.2%	18,000	18,000		R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、目標を達成することができた。今後は、ワクチン接種率の向上に伴い、イベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、ウィズコロナに対応した着地型旅行商品の造成等により、公共交通の利用者の増加に取り組む必要がある。	徐々にイベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、着地型旅行商品の造成、観光プロモーションの実施や、北陸新幹線新高岡駅を利用した観光客への宿泊費支援事業を行うことで、乗降客数の増加に取り組んでいく。	・総合交通戦略での目標値がR5年度で18,000人となっている。目標値については来年度予算要求を見直しを行う予定とされており、現行の総合交通戦略に基づいた目標値を暫定値として設定し、今後見直しを行う。
41	観光地の魅力の向上と発信	【再掲】 高岡市の観光客入込数(暦年)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	385	389	183	47.0%	390	183	46.9%	392	394	396	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。今後は、ワクチン接種率の向上に伴い、イベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、ウィズコロナに対応した着地型旅行商品の造成等に取り組む必要がある。	徐々にイベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、高岡の歴史文化やものづくり産業といった「高岡らしさ」を深く体験できる着地型旅行商品の造成、観光プロモーションに取り組んでいく。	・北陸新幹線開業年からの増加数 H27(3,801千人)⇒H30(3,850千人) 3年間で49千人増(年平均16,300人) ・この増加数プラス1割増を目指す ⇒年18,000人の増加
42	MICE(コンベンション等)及びインバウンドの誘致促進	外国人宿泊者数(年間)	産業振興部	観光交流課		増加指標	人/年	10,511	11,880	2,414	20.3%	12,565	1,714	13.6%	13,250	13,935	14,620	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。今後は、ワクチン接種率の向上に伴い、イベントの再開や観光需要の回復が見込まれるが、リモート会議の浸透によるMICEの変容や入国規制等の継続といった社会情勢を注視する必要がある。	国内外の社会情勢を注視しながら、高岡の歴史文化やものづくり産業といった「高岡らしさ」を深く体験できる着地型旅行商品の造成、観光プロモーションに取り組んでいく。	・北陸新幹線開業年からの増加数 H27(8,642人)⇒H30(10,511人) 3年間で1,869人増(年平均623人) ・この数値プラス1割増を目指す ⇒年685人の増加
43	観光関連産業の活性化	【再掲】 高岡市の観光客入込数(暦年)	産業振興部	観光交流課	各観光地及びイベントにおける入込数の合計値	増加指標	万人/年	385	389	183	47.0%	390	183	46.9%	392	394	396	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。今後は、ワクチン接種率の向上に伴い、イベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、ウィズコロナに対応した着地型旅行商品の造成等に取り組む必要がある。	徐々にイベントの再開や観光需要の回復が見込まれることから、高岡の歴史文化やものづくり産業といった「高岡らしさ」を深く体験できる着地型旅行商品の造成、観光プロモーションに取り組んでいく。	・北陸新幹線開業年からの増加数 H27(3,801千人)⇒H30(3,850千人) 3年間で49千人増(年平均16,300人) ・この増加数プラス1割増を目指す ⇒年18,000人の増加

第2期高岡市総合戦略「みらい・たかおか」施策のKPIの進捗状況一覧表【基本目標④ 誰もが自分らしく活躍し、地域が輝き続ける創造的なまちをつくる】

No.	施策	数値目標	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
									目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率						
44	★数値目標	居住誘導区域内の人口密度	都市創造部	都市計画課	H27年度における誘導区域内の人口密度が40%となっており、現状維持を目標とする	維持指標	人/ha	40 (H27実績)	40	38.9	97.1%	40	38.5	96.4%	40	40	40	H27からR3にかけて下降傾向である。 また、居住誘導区域内を対象とした居住支援策をH31から実施したことや立地適正化計画の届出時に支援策を紹介しているが、今のところ密度の改善までには至っていない。	居住支援策の周知・実施、都市計画制度の活用による誘導、福祉、子育て、商業、公共交通の各種施策の実施に取り組む。	
45	★数値目標	公共交通人口カバー率	未来政策部	総合交通課	H27国調人口データを基に算出(都市計画マスタープラン策定時データ参照)タクシー除く	増加指標	%	77.2	81.8	-	-	82.2	74.5	90.6%	82.8	83.0	83.2	バス利用者の減少によってバス路線の統合が行われたことにより、公共交通人口カバー率が減少している。現在の市民の移動の中心は自家用車であり、バスに限らず公共交通利用者が減少している。鉄道やバス路線といった骨格的公共交通を維持するとともに、地域の特性に応じた市民協働型地域交通システムの導入などによって持続可能な公共交通体系を構築していく必要がある。	現在、鉄軌道やバス路線といった骨格的公共交通の維持・強化に努めながら、住民が主体となった市民協働型地域交通システムの導入を進めて骨格的公共交通を補完する高岡型コミュニティ交通の定着に取り組んでいる。市街地や骨格的公共交通の沿線から離れている地域において、市民協働型地域交通システムの導入を進めていくことで、公共交通人口カバー率の増加に取り組む。	
46	★数値目標	関係人口の増加人数(累計)	未来政策部	企画課	ふるさと納税寄附者数(県外のみ)、高岡ふるさと応援隊隊員数、期間中に新たに創出する関係人口の人数の合計	増加指標	人	200	13,279	6639.5%	400	17,497	4374.3%	600	800	1,000	県外からのふるさと納税寄附者が1.3倍に増え、目標が達成され新たな関係人口となった。	本市の魅力やふるさと納税に関する情報発信を通じた本市ファンの獲得に加え、地域課題の発信により本市への関わりを明示し、本市の課題のために協力してくれる関係人口の獲得を図る。		
47	★数値目標	地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数	福祉保健部	社会福祉課 (高齢介護課) (健康増進課)	ふるさと納税寄附者数(県外のみ)、高岡ふるさと応援隊隊員数、期間中に新たに創出する関係人口の人数の合計	増加指標	回	68	82	55	67.1%	82	10	12.2%	82	82	令和2年度と同じく、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地域住民からの要望もあり、地域活動や行事を自粛する対応が続いたことから、減少している。令和4年度からは徐々に活動の場が再開しているため、引き続き感染対策の徹底を図りつつ、コロナ禍においても工夫して活動を増やしていく必要がある。	令和2年度策定した「高岡地域共生あかりプラン」に基づき、共感からはじまる地域づくり事業に着手するため、住民が住んでいる地域のことを知り、今後どんな地域にしていきたいかを話す場を設けていく。	・支え合う地域づくり会議 9回 ・あかり福祉ネット関連 1回	
No.	施策	KPI	部局	担当課	算出方法及び補足説明	区分	単位	基準値 (H30年度実績値)	R2年度			R3年度			R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R3年度の評価・課題等	R4年度以降の取組内容等	備考
目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率															
48	【再掲】 空き家対策の推進	【再掲】 市内の空き家数(住宅・土地統計調査による空き家のうちその他の住宅)の増加率	都市創造部	建築政策課	・空き家等対策計画で目標としている、5年毎に実施する住宅・土地統計調査による市内の空き家の増加率	減少指標	%	7.3 (H25⇒H30の増加率)	-	-	-	-	-	-	25以下	-	空き家等実態調査の調査内容を基に、倒壊等の危険性の高いとされる物件について現地調査を実施した。また、相談があった管理不全な空き家等について、適切な助言・指導を実施した。	空き家の適正管理、流通を促進するため、市民の空き家に対する関心を高め、空き家の未然防止への取り組みや空き家の状況に応じた対応を実施する。	・高岡市空き家等対策計画で設定している数値を目標値とする。 5年ごとに実施される国の統計調査結果を基にした指標のため、R5年度以外の年度は目標値・実績値ともに記入できない。	
49	【再掲】 空き家対策の推進	【再掲】(補足指標) 空き家と住まいの総合相談所に寄せられた空き家の相談件数の増加	都市創造部	建築政策課	・毎年の各種相談への対応件数	増加指標	件	55	61	39	63.9%	62	92	148.4%	63	65	66	感染症対策を十分に行った上で、対面による相談会を年間通じて実施したことや空き家対策ポスター等を市内の公民館や高齢者福祉施設へ配布し、市民の空き家に対する意識啓発を図るなどの取り組みが各種相談につながった。	引き続き、総合相談所の周知とサービスの向上に努めるほか、市民の空き家に対する関心、意識啓発を促進する取り組み等により、空き家相談等から空き家対策の推進を図る。	・総合戦略R1目標60件から空き家等対策計画R9(H30)目標70件の間で比例案分
50	【再掲】 まちなか居住の推進	【再掲】 まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	都市計画課	・高岡駅前東地区整備推進事業による居住人口	増加指標	人	86	60	-	65.0%	380	171	66.8%	440	500	720	高岡駅前東地区内では民間による再開発が進んでおり、R2年度に分譲マンションの棟竣工し、Aゾーン内では現在R5年度竣工に向けて分譲マンションの建築工事が進められている。	Aゾーンにおける再開発事業の支援。 R5年度竣工予定であり、R6年度の居住人口増加が見込まれる。	・R2に完成したマンションの人口はR3に計上する。 また、R5完成予定のマンションの人口はR6に計上する。 ・建築政策課の目標値：60(毎年)
50	【再掲】 まちなか居住の推進	【再掲】 まちなか区域における居住支援に伴う居住人数(累計)	都市創造部	建築政策課	・たかおか暮らし支援事業による居住人口	増加指標	人	39	60	39	65.0%	380	83	66.8%	440	500	720	まちなか区域での新築、隣地購入・除却の申請が伸びたことにより、目標値を上回る実績となった。	引き続き、支援制度の周知を行い、まちなか区域の居住促進に取り組む。	
51	中心市街地、中心商店街の活性化、消費の拡大	1日あたりの歩行者通行量(年間)	産業振興部	商業雇用課	百貨店退店後の令和元年10月の歩行者通行量調査の実績値を基準値とする。	増加指標	人	14,425 (R1実績)	14,789	10,149	68.6%	15,153	10,898	71.9%	15,517	16,517	17,517	本年度は目標値を大きく下回る結果となった。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出を控える人が増加したことが大きな原因だと考えられる。	市街地観光地における人通りを増加させるため、リノベーション街づくり事業の進展や特徴のある店舗等に対する開業支援を行い、魅力あるまちづくりを目指す。また、日常的な通行量も増やすため、まちなか住居やオフィスの誘導、マイクロツーリズムに注力していく。	・百貨店退店後の令和元年10月の歩行者通行量調査の実績値を基準値とし、当戦略最終年度(令和6年度)の目標値に退店前の平成30年度10月の調査実績値をおく。その間の各年度目標値については、百貨店退店後の3年間計画で空きフロアの充足に向け取り組み、当計画実施後の2年間を経て5年以降に百貨店退店前の歩行者通行量を目指すものである。
52	リノベーションまちづくりの推進	1日あたりの歩行者通行量(年間)	産業振興部	商業雇用課	百貨店退店後の令和元年10月の歩行者通行量調査の実績値を基準値とする。	増加指標	人	14,425 (R1実績)	14,789	10,149	68.6%	15,153	10,898	71.9%	15,517	16,517	17,517	本年度は目標値を大きく下回る結果となった。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出を控える人が増加したことが大きな原因だと考えられる。	市街地観光地における人通りを増加させるため、リノベーション街づくり事業の進展や特徴のある店舗等に対する開業支援を行い、魅力あるまちづくりを目指す。また、日常的な通行量も増やすためまちなか住居やオフィスの誘導、マイクロツーリズムに注力していく。	
53	市街地間交通ネットワークの連携強化による「多極ネットワーク」の都市づくり	公共交通人口カバー率	未来政策部	総合交通課	H27国調人口データを基に算出(都市計画マスタープラン策定時データ参照)タクシー除く	増加指標	%	77.2	81.8	-	-	82.2	-	-	82.8	83.0	83.2	バス利用者の減少によってバス路線の統合が行われたことにより、公共交通人口カバー率が減少している。現在の市民の移動の中心は自家用車であり、バスに限らず公共交通利用者が減少している。鉄道やバス路線といった骨格的公共交通を維持するとともに、地域の特性に応じた市民協働型地域交通システムの導入などによって持続可能な公共交通体系を構築していく必要がある。	現在、鉄軌道やバス路線といった骨格的公共交通の維持・強化に努めながら、住民が主体となった市民協働型地域交通システムの導入を進めて骨格的公共交通を補完する高岡型コミュニティ交通の定着に取り組んでいる。市街地や骨格的公共交通の沿線から離れている地域において、市民協働型地域交通システムの導入を進めていくことで、公共交通人口カバー率の増加に取り組む。	
54	地域連携による経済・生活圏の形成	2025年までの県西部6市(とやま西圏域)の転出・転入を均衡(累計)	未来政策部	企画課		増加指標	人	▲748	0	▲1,047	-40.0%	0	▲1,510	-101.9%	0	0	0	6市ともに社会減となった。圏域からの人口流出に歯止めがかかっていない状況である。	呉西地区成年後見センター運営事業など地域医療・介護・福祉分野、ICT教育環境に関する調査・研究など教育・文化・スポーツ分野のほか、地域振興、災害対策、環境など、生活関連機能サービスに係る分野で6市が連携し、圏域住民の生活満足度を高めるとともに、県外に転出した方が安心して戻ることができるよう、持続可能な生活圏連携機能サービスを提供体制を構築する。また、オンラインや首都圏での移住イベントを通じて、圏域外の住民との交流を図る。	・連携ビジョン目標と合わせる
55	芸術・文化活動の活性化の推進	文化創造都市高岡推進事業等参加者数(年間)	生活環境文化部	文化振興課	ユニークベニユー事業で実施するコンサートなどのイベント及びクラフト市場街への参加者	増加指標	人	クラフト市場街23,000人 (H29) ユニークベニユー0人	25,490	21,236	83.3%	26,030	38,324	147.2%	26,570	27,120	27,670	ユニークベニユーについては、新型コロナウイルス感染症の影響で7月下旬～9月まで「オンまちなかステージ」を中止や延期としたが、プロアーティストによるスペシャルコンサートを開催し、会場ロビーにパネル展示をするなど、若年層に向けたPRを行った。	ユニークベニユーについては、R3年度に引き続き、若年層を中心とした幅広い層への事業周知・定着を図るため、他のイベントとの連携、子供連れ・子供向けを中心とした公演、若い世代の来場が期待できるプロアーティスト公演を実施していく。また、公演を収録したオンライン発信(YouTubeなど)を行う。	
56	【再掲】 関係人口や大学生のまちづくりへの参画の促進	【再掲】 県内大学卒業生の県内定着率	未来政策部	企画課	「富山県の高等教育機関」より算出	増加指標	%	51.9	52.9	54.9	103.8%	53.9	集計中	集計中	54.9	55.9	56.9	(「R3年度実績」の速報値はR4年11月に公開予定)	(「R3年度実績」の速報値はR4年11月に公開予定)	
57	地域での支え合いのもと健やかに暮らしていける共生社会の構築	【再掲】 地域共生社会の実現に向け、情報共有・連携強化の場となる会議の開催回数	福祉保健部	社会福祉課 (高齢介護課) (健康増進課)	ふるさと納税寄附者数(県外のみ)、高岡ふるさと応援隊隊員数、期間中に新たに創出する関係人口の人数の合計	増加指標	回	68	82	55	67.1%	82	10	12.2%	82	82	82	令和2年度と同じく、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地域住民からの要望もあり、地域活動や行事を自粛する対応が続いたことから、減少している。令和4年度からは徐々に活動の場が再開しているため、引き続き感染対策の徹底を図りつつ、コロナ禍においても工夫して活動を増やしていく必要がある。	令和2年度策定した「高岡地域共生あかりプラン」に基づき、共感からはじまる地域づくり事業に着手するため、住民が住んでいる地域のことを知り、今後どんな地域にしていきたいかを話す場を設けていく。	・支え合う地域づくり会議 9回 ・あかり福祉ネット関連 1回
58	豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	地域のあり方に関する検討組織数	生活環境文化部	共創まちづくり課		増加指標	地域	0	0	0	—	8	2	25.0%	20	28	36	2地区において、住民による地域の将来や課題を話し合うグループが創設された。今後は、市内全域に、地域活動の参画者の拡大と効率化を図るため、この先行地区での実績をもとに、他地区での開催を増やしていく必要がある。	先行する2地区では、多機能地域自治体の地域運営組織へ移行するための設立準備会の設置を予定している。この2地区をモデル地区として、多機能地域自治体組織の有効性を示していきたい。それにより、他地区でのグループワークの開催を増やし、この話合いを通して、『地域のあり方に関する検討組織』を結成するよう支援していく。	・各地区の連合自治会長に対して研修会を開催し、他自治体での先進事例を紹介したことで、一部の地区では、連合自治会長が多機能地域自治体組織への移行を検討している。しかし、地区の住民の理解が得られておらず、実現に向けた具体的な取組みはこれから進めていくところである。
59	豊かな生活を支える学び合いや絆づくりの機会と場の充実	公民館利用者数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	市立公民館36館の利用者数の合計	維持指標	人	545,578	550,000	267,581	48.7%	550,000	250,303	45.5%	550,000	550,000	550,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一定期間施設を一部利用停止していたことから、公民館利用者数が減少した。公民館の利用状況は、コロナ前には戻っていないが、利用者が安心して利用できるよう今後とも感染対策の徹底を図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、利用者が安心して公民館を利用できるよう、改めて公民館ガイドラインを作成する。また、公民館が地域住民の生涯学習の場、地域活動の場としてより活用していただくため、生活環境文化部、福祉保健部とも連携して地域の実情に応じたコミュニティの拠点となるよう支援をしていく。	
60	お互いを理解し合う、多文化共生社会の推進	通訳・日本語支援・ホームステイ等のボランティアの登録者数	生活環境文化部	多文化共生室		増加指標	人	168	170	96	56.5%	138	131	94.9%	148	158	168	新型コロナウイルス感染症の影響でボランティアの育成に関する事業が実施できなかった(中止)ため、ボランティアの確保が目標値を下回ったと考えている。引き続き、ボランティア制度の周知を図るとともに、ボランティア活動の継続につながる取り組みが必要である。	高岡市多文化共生プラン(第3次)に基づく施策に取り組む。毎年10人ずつの増加を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア活動の場が減少していることから、ボランティアの方を対象にしたスキルアップ研修会を実施するなど、ボランティア活動の継続につながるモチベーションの向上を図る。	
61	歴史・文化資産を活かした魅力ある地域活動の創出	地域の歴史・文化資産に関するまちづくり出前講座の実施数	教育委員会	文化財保護活用課		増加指標	回	11	13	3	23.1%	14	7	50.0%	15	15	15	新型コロナウイルス感染症拡大のため、目標大きく下回った。今後は、出前講座の要望も回復すると考えられることから、口座の案内はもとより、観光・文化資産を生かした地域活動に積極的にいかわること、目標を達成していきたい。	高岡城や吉久など新たに作成したリーフレット等の活用のほか、出前講座や勉強会などを通じて、歴史・文化遺産を分かりやすく伝え、地域の宝としての意識醸成を図っていく。	
62	スポーツで健康なまちづくりの推進	高岡市の体育施設の利用者数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課		維持指標	人	736,579 (33施設)	736,579	467,412	63.5%	736,579	467,412	63.5%	736,579	736,579	736,579	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一定期間施設を一部利用停止していたことから、利用者数が減少した。市内体育施設の利用状況は、コロナ前には戻っていないが、利用者が安心して利用できるよう今後とも感染対策の徹底を図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、利用者が安心して市内体育施設を利用できるよう、施設が気軽に利用できる環境づくりに努めていく。	
63	スポーツで健康なまちづくりの推進	学校開放における利用者数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課		増加指標	人	322,771	325,999	208,406	63.9%	329,259	208,406	63.3%	332,552	335,878	339,237	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一定期間施設を一部利用停止していたことから、利用者数が減少した。学校体育館の開放による利用状況は、コロナ前には戻っていないが、利用者が安心して利用できるよう今後とも感染対策の徹底を図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、利用者が安心して学校体育館の開放による利用ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に関して周知を図りながら、施設が気軽に利用できる環境づくりに努めていく。	
64	スポーツで健康なまちづくりの推進	学校開放における登録利用団体数	教育委員会	生涯学習・スポーツ課		増加指標	団体	376	380	398	104.7%	384	276	71.9%	388	392	396	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一定期間施設を一部利用停止していたことから、利用者数が減少した。学校体育館の開放による利用状況は、コロナ前には戻っていないが、利用者が安心して利用できるよう今後とも感染対策の徹底を図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、利用者が安心して学校体育館の開放による利用ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に関して周知を図りながら、施設が気軽に利用できる環境づくりに努めていく。	